

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月1日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
【会社名】	モーニングスター株式会社
【英訳名】	Morningstar Japan K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 朝倉智也
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03(6229)0810
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 小川和久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03(6229)0810
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 小川和久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期連結 累計期間	第22期 第1四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	1,551,405	1,788,364	5,967,012
経常利益 (千円)	535,831	614,102	1,757,744
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	356,912	401,737	1,099,508
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	376,835	346,814	1,060,709
純資産額 (千円)	8,772,360	9,212,337	9,654,400
総資産額 (千円)	9,552,348	10,287,881	10,686,694
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.37	4.87	13.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.36	-	13.39
自己資本比率 (%)	91.8	89.5	90.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第22期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益全額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期（連結）会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末（前事業年度末）の数値で比較を行っております。

(1) 当第1四半期連結累計期間の連結業績の概況

当第1四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年6月30日)の連結業績は、売上高が前年同四半期(2017年4月1日～2017年6月30日)の1,551百万円から236百万円(15.3%)の増収となる1,788百万円となりました。

また、売上原価は、前年同四半期の827百万円から192百万円(23.3%)増加し1,020百万円となり、販売費及び一般管理費は、前年同四半期の190百万円から4百万円(2.1%)増加し194百万円となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、前年同四半期の532百万円から40百万円(7.6%)増益となる573百万円となりました。

営業外損益は、前年同四半期と比べ、純額で37百万円増加し、その結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益は、前年同四半期の535百万円から78百万円(14.6%)の増益となる614百万円となりました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期の356百万円から44百万円(12.6%)の増益となる401百万円となりました。

セグメント別売上高、サービス別売上高は、以下のとおりであります。

セグメント別売上高	前第1四半期連結累計期間 2017年4月1日から 2017年6月30日まで		当第1四半期連結累計期間 2018年4月1日から 2018年6月30日まで		増加率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
サービス別売上高					
ファイナンシャル・サービス事業					
データ・ソリューション	490,181	31.6	464,951	26.0	5.1
メディア・ソリューション	320,141	20.6	317,643	17.8	0.8
計	810,322	52.2	782,595	43.8	3.4
アセットマネジメント事業					
アセットマネジメント	741,083	47.8	1,005,769	56.2	35.7
計	741,083	47.8	1,005,769	56.2	35.7
連結売上高	1,551,405	100.0	1,788,364	100.0	15.3

1) ファイナンシャル・サービス事業

・データ・ソリューション

タブレットアプリの提供台数が前年同四半期の46,579台から20.1%増加し55,941台となり、ファンドデータの売上が増加いたしました。一方、株式新聞購読料が減少しました。その結果、データ・ソリューションの売上高は、前年同四半期の490百万円から25百万円(5.1%)の減収となる464百万円となりました。

・メディア・ソリューション

スマートフォンアプリのダウンロード数が前年同四半期の556千DLから16.4%増加し648千DLとなりウェブ広告や資産運用セミナーなどを統合的に提供するメディア・ソリューションの売上が増加いたしました。一方、ウェブ・コンサルティングの売上が減少いたしました。その結果、メディア・ソリューションの売上高は、前年同四半期の320百万円から2百万円(0.8%)の減収となる317百万円となりました。

2) アセットマネジメント事業

・アセットマネジメント

SBIアセットマネジメント株式会社が運用するファンドの純資産額が、前年同四半期末の2,214億円から31.2%増加し2,904億円となり、投資委託者報酬が増加したのに加え、成功報酬型手数料も獲得いたしました。その結果、アセットマネジメントの売上高は、前年同四半期の741百万円から264百万円(35.7%)の増収となる1,005百万円となりました。

セグメント別には、ファイナンシャル・サービス事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期の810百万円から27百万円(3.4%)の減収となる782百万円となりました。セグメント利益は、前年同四半期の401百万円から28百万円(7.0%)の減益となる373百万円となりました。

アセットマネジメント事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期の741百万円から264百万円(35.7%)の増収となる1,005百万円となりました。セグメント利益は、前年同四半期の130百万円から68百万円(52.5%)の増益となる199百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産合計は前連結会計年度末と比較して398百万円減少し、10,287百万円となりました。

これは、流動資産が431百万円減少し、固定資産が33百万円増加したものであります。

流動資産は前連結会計年度末と比較して431百万円減少し、6,906百万円となりました。

流動資産の減少は、主として現金及び預金が824百万円減少したことによるものであります。

現金及び預金の減少は、主として配当金を906百万円支払ったことによるものであります。

固定資産が前連結会計年度末と比較して33百万円増加したのは、主としてソフトウェアに58百万円投資したためであります。

また、負債合計は前連結会計年度末と比較して43百万円増加し、1,075百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間に401百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益が計上され、906百万円の配当を行った結果、利益剰余金が505百万円減少し、4,122百万円となりました。

その結果、純資産合計は、前連結会計年度末と比較して442百万円減少し、9,212百万円となりました。

(3) 事業上および財務上の当社が対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	315,600,000
計	315,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	83,973,600	83,973,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	83,973,600	83,973,600		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	83,973,600	-	2,115,620	-	2,506,927

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,081,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,890,600	828,906	
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	83,973,600		
総株主の議決権		828,906	

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
モーニングスター 株式会社	東京都港区六本木 一丁目6番1号	1,081,100	-	1,081,100	1.3
計		1,081,100	-	1,081,100	1.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,349,291	5,524,323
売掛金	854,309	1,233,831
たな卸資産	14,612	122,342
その他	129,738	125,527
流動資産合計	7,337,951	6,906,024
固定資産		
有形固定資産	257,763	269,244
無形固定資産		
のれん	292,275	286,600
ソフトウェア	536,810	595,206
その他	100,085	124,076
無形固定資産合計	929,171	1,005,883
投資その他の資産		
投資有価証券	2,033,570	1,994,566
繰延税金資産	129,254	115,032
その他	198,983	197,128
投資その他の資産合計	2,361,807	2,306,728
固定資産合計	3,348,742	3,381,856
資産合計	10,686,694	10,287,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,087	34,171
未払金	593,727	669,412
未払法人税等	321,423	215,623
未払消費税等	49,623	59,385
その他	21,432	96,951
流動負債合計	1,032,294	1,075,544
負債合計	1,032,294	1,075,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115,620	2,115,620
資本剰余金	3,325,910	3,370,457
利益剰余金	4,627,796	4,122,640
自己株式	264,226	186,865
株主資本合計	9,805,099	9,421,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154,593	209,515
その他の包括利益累計額合計	154,593	209,515
新株予約権	3,893	-
純資産合計	9,654,400	9,212,337
負債純資産合計	10,686,694	10,287,881

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	1,551,405	1,788,364
売上原価	827,991	1,020,506
売上総利益	723,413	767,857
販売費及び一般管理費	190,513	194,561
営業利益	532,900	573,296
営業外収益		
受取利息	4,157	41,095
受取配当金	18	30
その他	0	1,152
営業外収益合計	4,176	42,277
営業外費用		
為替差損	272	100
持分法による投資損失	973	955
その他	-	415
営業外費用合計	1,245	1,471
経常利益	535,831	614,102
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1,494
特別利益合計	-	1,494
特別損失		
事務所移転費用	-	2,863
特別損失合計	-	2,863
税金等調整前四半期純利益	535,831	612,733
法人税、住民税及び事業税	162,941	170,965
法人税等調整額	15,977	40,030
法人税等合計	178,918	210,995
四半期純利益	356,912	401,737
親会社株主に帰属する四半期純利益	356,912	401,737

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	356,912	401,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,923	54,922
その他の包括利益合計	19,923	54,922
四半期包括利益	376,835	346,814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	376,835	346,814

【注記事項】

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期（連結）会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
仕掛品	2,329千円	18,913千円
貯蔵品	2,283	3,428

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
	229,698千円	233,525千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
従業員給与	54,782千円	51,072千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
減価償却費	30,880千円	37,953千円
のれんの償却額	5,675	5,675

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	694,302	8.50	2017年3月31日	2017年6月2日

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	906,893	11.00	2018年3月31日	2018年6月1日

(セグメント情報等)
 【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			差異調整 に関する 事項	連結 財務諸表 計上額
	ファイナン シャル・サー ビス事業	アセットマネ ジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	810,322	741,083	1,551,405	-	1,551,405
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,402	-	5,402	5,402	-
計	815,724	741,083	1,556,807	5,402	1,551,405
セグメント利益	401,938	130,962	532,900	-	532,900

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			差異調整 に関する 事項	連結 財務諸表 計上額
	ファイナン シャル・サー ビス事業	アセットマネ ジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	782,595	1,005,769	1,788,364	-	1,788,364
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,907	-	7,907	7,907	-
計	790,502	1,005,769	1,796,271	7,907	1,788,364
セグメント利益	373,629	199,666	573,296	-	573,296

2. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する項)

(単位:千円)

売上高	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
報告セグメント計	1,556,807	1,796,271
セグメント間取引消去	5,402	7,907
四半期連結損益計算書の売上高	1,551,405	1,788,364

(単位:千円)

利益	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
報告セグメント計	532,900	573,296
セグメント間取引消去	-	-
四半期連結損益計算書の営業利益	532,900	573,296

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円37銭	4円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	356,912	401,737
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	356,912	401,737
普通株式の期中平均株式数(株)	81,687,237	82,529,351
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円36銭	当第1四半期連結累計期間 の潜在株式調整後1株当た り四半期純利益金額は、希 薄化効果を有している潜在 株式が存在しないため記載 してありません。
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	
普通株式増加数(株)	264,458	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式はありません。		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年5月18日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額 906,893千円

1株当たりの金額 11.0円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2018年6月1日

(注) 2018年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年7月31日

モーニングスター株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小堀 一英 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 大二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモーニングスター株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モーニングスター株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。